



※ 本フローチャートは、法的な考え方を簡略化した上で、ご参考としてお示しするものにすぎません。また、複数の規制項目に同時に該当することもありますのでご留意ください。実際の発行に当たっては、各社において、必要に応じて弁護士等の専門家に照会することをご検討ください。